

我が国経済は、2002年初めに景気回復局面に入り、緩やかながらも長期の経済回復を続けてきたが、2008年に入り回復は足踏みしている。景気は2002年後半以降及び2004年後半以降にみられた短い停滞期間と似た、三度目の踊り場的な状況にある。

経済成長の成果は、今回の景気回復過程において勤労者生活に十分いきわたっていない。このことが、景気の足腰の弱さの一因となっている。今後については、景気回復を着実なものとするよう、経済動向にも細心の注意を払いつつ適切な経済運営に努めながら、経済成長の成果を、雇用の拡大、賃金の上昇、労働時間の短縮へとバランス良く配分することによって、勤労者生活の充実を通じた、持続的な経済発展を実現していくことが求められる。特に、人口減少に転じた我が国は、経済成長の実現のためにも、働く人々の高い意欲の発揮を通じて、より多くの就業参加と労働生産性の向上を追求していかねばならない。限りある貴重な人材が、意欲をもって仕事に取り組み、自らの能力を高め、その力を存分に発揮していくことは、一人ひとりの職業生活の充実とともに、資源の乏しい我が国における企業や社会全体の活性化にとって不可欠である。「平成20年版労働経済の分析」では、「働く人の意識と雇用管理の動向」と題し、働く人々の意識と雇用管理に関する分析を通じて、働きがいのある社会の実現に向けた課題を検討することとした。

目次

－働く人の意識と雇用管理の動向－

第1章 労働経済の推移と特徴	2
第1節 雇用、失業の動向	2
第2節 賃金、労働時間の動向	6
第3節 物価、勤労者家計の動向	8
第2章 働く人の意識と就業行動	10
第1節 働くことに関する意識とその変化	10
第2節 世代別にみた意識と就業行動	14
第3節 働く人の意識と社会の課題	18
第3章 雇用管理の動向と課題	22
第1節 産業・職業構造と雇用の動向	22
第2節 企業経営と雇用管理の動向	26
第3節 産業・職業構造の変化と今後の課題	30
まとめ	34